

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月6日、9日に行われ、11人の議員が63項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

つくば薬科大学開学断念で基金と寄附金はどうなるか

質問 【三浦議員】 広沢学園が計画が断念された。市には、広沢グループ企業と個人から大学誘致のために2億1,500万円の指定寄附があり、つくば薬科大学の施設整備のための基金として積み立てられている。今回、この基金の目的がなくなったことで、この寄附金を返還するかどうか。多くの市民から聞かれる。それを考える上で、事実経過として、寄附申出書への指定目的の記入など寄附があった時に、どのような手続きで行われたかについても尋ねたい。

答弁 【市長公室長】 この寄附金は、2つの企業と3人の個人からご寄附いただいたもので、基金に積み立てられているが、今回の開学断念で基金の目的がなく

なった。このようなケースは全国的にもまれであり、市としても大変困惑している。基金と寄附金は不可分のものであるので、今後これらの取り扱いについては、寄附者のご意向もある程度踏まえながら、財政当局と十分協議してまいりたい。また、寄附時の手続きについては、寄附申出書を提出していただく。その際に、2企業からは「大学誘致推進事業」、3個人からは「つくば薬科大学支援事業基金」という指定で寄附をいただいたものである。



つくば薬科大学開学断念の新聞記事

放課後児童クラブの充実を

質問 【加茂議員】 市内大田地区の放課後児童クラブの1つが平成21年度で終了になるとのこと。保護者は大変不安を抱いている。今、不審者の状況など子供たちを取り巻く環境が非常に悪くなっており、ぜひ子供を預かってほしいという声が多い。今後、放課後児童クラブの継続や学校での開設、時間延長、定員枠の拡大など保護者の願いを実現していただきたいが、どう考えるか尋ねたい。

答弁 【福祉部長】 放課後児童クラブは、国県からの補助で実施しているが、平成22年度から、基準開設日数が年間250日を上回らないと補助の対象外になる。ご指摘の大田地区の児童クラブについては、開設日数が238日と少なく、今後も250日以上は開設は困難とのこと。21年度限りで事業を終了したいとのことである。現在、教育委員会を通して大田小学校での開設に向け協議を進めている。また、時間の延長については市内の他の児童クラブでは、午後7時まで時間延長をしている施設もある。定員枠については、平成21年度に策定する次世

代育成支援対策行動計画の中で、施設管理者等と協議し、検討してまいりたい。



大田小学校

野球場建設について、今こそ市長の決断を

質問 【榎戸議員】 ①合併から4年がたち、市の努力により、経常収支比率、実質公債費比率が危険水域を脱したことについては評価できる。私は、これまで何度も「本市にレベルの高い野球場を」という質問をしてきた。今度こそ多くの方のニーズを踏まえ、スポーツ分野に力を注いではどうか、市長の決断について伺いたい。

②野球場建設に、県を頼らず合併特例債を活用してはどうか。

答弁 【土木部長】 ①県に対し県西総合公園予定地への野球場施設の計画をお願いしている。

②【教育次長】 ①昨年10月と本年2月に県営球場の建設計画について県

教育庁に確認しているが、具体的な回答はない。粘り強く要望してまいりたい。

【企画部長】②合併特例債は活用できるが、実質3分の1は市が負担となる。県西総合公園は県の事業であり、県の計画に入れていただければ市の負担はゼロになるので、県にお願いをしていくということ考えている。

【市長】①県西総合公園の2期工事分をやっていただけけるよう県へ要望している。市としても財政状況など勘案しながら、施設としてあるべき姿をしっかりと検討していく時期にきていると考える。



市営球場

定額給付金等の給付事業の速やかな実施を

質問

【尾木議員】現在急ピッチで準備を進めている定額給付

金等の給付事業について伺う。3月18日に申請書の発送が予定されていると聞けるが、漏れのないよう

お願いしたい。また、専用の相談窓口、給付金をねらった詐欺対策、ひとり暮らしの高齢者やDV被害者への給付はどのようなになっているか。さまざまな事例が発生すると思うが、対応の準備はできているか。



定額給付金等申請書の受付

答弁

【企画部長】定額給付金等実施本部を設置して、基本方針を決定し、現在、申請書の発送に向けて準備を進めている。申請があつてはじめて給付になるので、

もれなく申請いただくようPRにも努めたい。相談窓口については、実施本部事務局を設置し、電話による問い合わせ対応を本格的にスタートさせた。申請書の受け付けは、郵便受け付けのほか5カ所に窓口受け付けを設置し、問い合わせ相談にも対応していく。また、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯などの支援については、民生委員さんに協力を依頼している。

さまざまな事故や詐欺、DV被害者への給付などへの対応については、関係各課で組織する連絡調整会議等で協議を行い、また広報紙等で注意を呼びかけてまいりたい。

平成20年度第2回市職員採用試験の問題点を問う

質問

【内田議員】緊急雇用対策として実施された第2回市職員採用試験について尋ねたい。

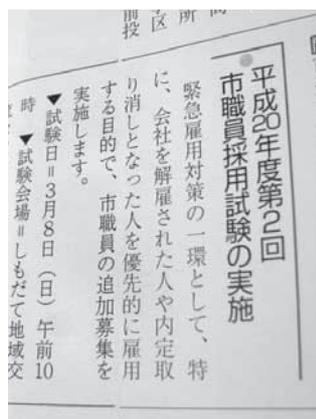
①応募状況は。②募集目的は、被解雇者や内定取り消し者を優先的に採用することであるが、この目的については市広報紙のみの掲載で、ホームページにはなかった。また、1次試験（筆記）においては、目的が担保されていないと考える。これでは目的からかけ離れた採用になっていないか。③正規職員での採用だが、人件費がふえれば、実質公債費比率や経常収支比率も悪くなる。本市の財政にそのような余裕があるのか。

答弁

【総務部長】①応募状況は、

市内在住者106人、県内在住者26人、県外在住者26人の計158人で、うち被解雇者と契約満了者が57人、内定取り消し者2人など約7割が無職者であった。②県外からの応募もあり、また約7割が無職者であることから目的

は担保できていると考える。③財政的には少なからず影響するが、平成20年度は予想を上回る68人の退職者があり、職員の年齢構成の平準化や職員組合からの増員要求、緊急雇用対策等から、10名程度を追加募集することに至った。また、平成21年度の人件費は、前年度比で約2億2,500万円減になっているのでご理解賜りたい。



市広報紙に掲載された平成20年度市職員採用試験のお知らせ

市民病院の民間移譲における「市との連携」とは

質問

【鈴木議員】市民病院は民間売却という方針が出され、

市と連携ができる形態で移譲をすると言いますが、民営化となると当然、採算の合わない救急医療、小児科、産婦人科に対して、市からそれ相応の補助金、負担金等を検討しているのではないかと伺う。引き受けた民間病院に対して、年間どれくらいを補助する考えか。その額によっては、何のための民営

化だという問題も出てくる。また、病院の土地や建物、医療機器等については、どれくらいの評価をして、民間に委譲または売却するのかが、大体骨格は決まったのではないか、その点について伺う。

【答弁】

【市民病院事務部長】 民間移譲先選考委員会（以降、選考委員会）において、市との連携、不採算部門を担保していく方法も検討事項の一つとして協議している。また、ご指摘の評価や売却額等については、現在測量及び評価をお願いしており、最終的には選考委員会で決定し、順次議会等にも報告させていただく。

【市長】 地域医療の確保、2次救急医療の維持ができるような医療機関の選定に向け、準備を進めている。また、今、国では公立病院にかわる民間病院を現在の6倍にあたる200拠点にすることを検討しており、これについても勉強してまいりたい。



市民病院

住宅用火災警報器の設置状況と計画は

【質問】

【真次議員】 ここ数年住宅火災による死亡者数がふえている。その6割近くが高齢者であると言われており、その原因は逃げおくれにあると言われている。平成17年に消防法が改正され、すべての住宅に火災警報器等の設置が義務づけられた。筑西広域管内においては、平成23年6月1日までの間に設置が義務づけられており、市営住宅への火災警報器の設置状況はどうなっているか。また、今後の火災警報器の設置計画と個人住宅へ設置する際の補助制度についてもお答えしてほしい。

【答弁】

【土木部長】 入居可能な市営住宅を対象に平成21年度と22年度で計画し、とうとい生命や財産を守るため、整備を進めたいと考えている。平成21年度は、下館地区の市営住宅、協和地区の宮本市営住宅合わせて477戸で1,204個を設置し、工事費として871万5千円を予算計上している。平成22年度は、関城地区、明野地区、協和地区合わせて208戸、580個の設置を予定している。

【総務部長】 火災警報器等の設置に

関しては、筑西広域消防本部が所管しているが、現在補助制度はないので、ご理解賜りたい。



住宅用火災警報器

市特別職の存続、市長の給与及び入札制度について

【質問】

【藤川議員】 次のことについて尋ねたい。①市長は次期市長選挙に出馬表明しているが、再選した場合、合併時に4市町融和のためにおかれた収入役と特別参加は必要と考えるか。②市長の給与は合併法定協議会で決められたが、市の人口も減少し、財政も好転していない中、市長の給与をカットする考えはあるか。③入札制度については、不透明さが取りざたされているが、入札契約制度検討委員会へ民間人が入る必要はないか。また、建設工事総合評価落札方式試行要綱の中には、学識経験者の意見を求めることができ

るとあるが、その実績はどうか。

【答弁】

【市長】 ①収入役については、本年6月30日までの任期となつていいる。特別参加については、今後も大所高所の立場から市政を支えていただく必要があると考える。②給与については、これまでに5%、15%と2回の減額をし、旧下館市時代とほぼ同額になっているのでご理解賜りたい。③入札契約制度委員会において検討の結果、平成22年度に第三者機関の設置を予定している。

【総務部長】 ③ご指摘の学識経験者については、国土交通省常陸工事事務所の副所長と県技術公社理事長にお願いしている。



市役所本庁

市街化調整区域に住宅を建設できるような施策で人口増を

【質問】

【須藤議員】 現在、本市の人口は減少しているが、住宅の建設や不動産の動きにより、経

済が活性化し、人口の増につながると考える。そのために、市街化調整区域に住宅を建てられるような施策が必要だ。その一つとして区域指定制度があるが、以前の答弁では区画整理地内の保留地や市街地の空洞化等の問題で難しいとのことだが、本市発展のためにこの制度を活用してはどうか。また、一身専属的許可を受けて建設した住宅の譲渡及び増改築の取り扱いについては、譲渡後の改築についての規制するものであり、譲渡そのものは規制の対象外とすべきと考える。このような規制緩和を県に訴え、市の活性化を図ってはどうか。



本市のまちなみ

【答弁】【土木部長】区域指定制度は、市の条例で区域を指定して住宅等の立地を許可の対象とするものである。これについては、ご指摘のような難しい問題を含んでおり、また全体の都市計画との

S Lの常総線乗り入れで地域の活性化を

関係もあるため、非常に難しいとは考えるが、それらを含めて検討してまいりたい。一身専属的許可の件については、県開発審査会基準で行っているものであり、意見として県に申し出たいと考える。

質問

【百目鬼議員】つくばエクスプレス（TX）の駅がある守谷からSLを走らせることで活性化を図ることは、以前から市長が考えていることであるが、今後どう進めていくのか。また、アニメ「サザエさん」の冒頭部分の観光地めぐりの場面に本県が決まった。そこに「SLのまち筑西市」として出してもらえれば、ま

ちの活性化になると考えるがどうか。このようなSLの活用で多くの人が本市に訪れるよう、その夢に向けて一歩でも前進してほしい。

答弁

【企画部長】「サザエさん」の件は、県央地域市長懇話会が実現させたもので、水戸藩開藩400周年記念事業として、旧水戸藩周辺地域の観光資源が紹介されるものであり、本市のSLを

組み込むことは困難である。

【市長】現在、本市は台東区浅草地区との交流を積極的に進めており、

TX開業により距離が近くなった都会の人が遊びにくる理由の1つにSLがあり、SLを守谷駅から走らせれば地域の活性化につながる。関係機関との協議などクリアすべき問題は多いが、実現できるように努力してまいりたい。本市には全国に誇れる観光イベントや特産品があり、都市部との交流により、全国にこれらを発信するきっかけとしてまいりたい。



市内を走るSL

幼稚園の預かり保育は本当の意味の子育て支援

【外山議員】幼稚園の預かり保育は、働くお母さん

たちに大変評判がよく、素晴らしい事業と思う。しかし、明野幼稚園ではなぜ打ち切るのか。明野幼稚園だけでなく協和地区でも預かり保育をしてくれるなら、幼稚園

に入園させたいという保護者もいる。学校教育法が改定され文科省は、地域のニーズに合った対策を

しなさいとも言っている。預かり保育希望者の数が減ったからというだけで事業を打ち切るのではなく、本当の意味での子育て支援をすべきと思う。預かり保育について、どのように考えているのか伺いたい。

答弁

【教育次長】現在、働きの

者が方がふえ、子育て支援が必要とされている。このような社会状況から見れば、預かり保育は大切な事業と認識している。しかしながら、明野幼稚園の預かり保育の利用者は年々減少しており、現在、年長・年少の常時預かり園児は10人であり、年長児が卒園した後は3人という状況である。このため預かり保育は、廃止の方向で進めることになった。今後は、保護者に対して十分な説明をし、福祉部とも連携を図りながら、ケアに努めてまいりたい。



明野幼稚園